

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870828

研究課題名(和文) 冷戦期アメリカの対イラン政策と石油国有化運動 イラン国内「世論工作」に関する研究

研究課題名(英文) Iran Oil Nationalization Movement and American Foreign Policy during the Cold War, with a Focus on Iranian Public Opinion

研究代表者

貫井 万里 (Mari, Nukii)

早稲田大学・イスラーム地域研究機構・招聘研究員

研究者番号：90549578

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：1951年にイラン政府は英系石油会社の支配下にあった石油産業を国有化した。当初、アメリカはイランのナショナリズム運動に同情的な姿勢を見せ、石油紛争の仲介役を担ったが、1953年8月に英米共同軍事クーデター実施へと政策転換した。米国公文書とペルシア語史料を分析した結果、モサッデク政権打倒計画はイランにおける共産主義勢力拡大を過剰に危険視した米国国家安全保障会議で決定され、計画遂行にヘンダーソン駐イラン米国大使とCIAが大きな役割を果たしたことが判明した。米による世論工作は限定的ではあったものの、イラン国民の間でモサッデク政権への不信任と共産主義の脅威認識を普及させる上で一定の影響力を発揮した。

研究成果の概要(英文)：In 1951, the Iranian government nationalized the oil industry, which had been controlled by the Anglo-Iranian Oil Company since 1908. The Truman administration initially showed sympathy toward the nationalist movement in Iran and tried to play a role as a mediator in the oil dispute. However, the American government changed its policy toward Iran and resulted in overthrowing the Mohammad Mosaddeq government through a coup led by the American Central Intelligence Agency (CIA) and the British Military Intelligence Section 6 in August 1953. As a result of analysis of US public documents and Persian newspapers, a coup plan was decided by the National Security Council (NSC), which overestimated Communist influence in Iran and was pursued by CIA and American Embassy in Iran. American manipulation of public opinion in Iran had a certain influence to foment mistrust toward the Mossadeq Government and fear for Communist threat among Iranian people.

研究分野：地域研究

キーワード：冷戦 ナショナリズム イラン アメリカ 石油 ソ連 世論 CIA

1. 研究開始当初の背景

(1) 1951年に、イラン政府がイギリス系アングロ・イラン石油会社(AIOC)の独占操業するイラン南部石油産業の国有化を発表すると、AIOC及び同社の最大株主である英国政府は、経済封鎖に加え、軍事行動も辞さない強硬姿勢を示した。それに対し、米トルーマン政権は、イラン国内のナショナリズム運動に同情的な姿勢を見せ、両国の石油紛争を仲介する役割を果たした。しかし、1952年7月以降、イラン国内での共産主義勢力の拡大を懸念した米国政府は、モサッデク民族主義政権への態度を硬化させ、1953年8月に、米中央情報局(CIA)の主導する英米共同軍事クーデター実施へと舵を切った。アメリカの対イラン政策の転換に関し、外交史研究及び国際石油産業史研究においてイラン石油の確保、対ソ封じ込め、アクターの交代(トルーマン政権からアイゼンハワー政権)

英米同盟の重視等の要因が多角的に論じられてきた[註1]。近年の外交史研究では、外交政策決定過程における「世論」という環境要因を重視する傾向が見られる[註2]。しかし、アメリカの対中東政策における「世論」中でも外交政策を実施する対象国の世論に焦点を絞った研究は、管見の限り皆無に等しい。1950年代にイランを含めた中東では、国民国家の形成とともに、エリート政治から大衆政治へと移行し、「国民世論」が政治に大きな影響を与え始めた時期である。アメリカの対イラン政策の重要文書を編集した外交文書集(FRUS)において、石油紛争交渉の場面で自国の利益や譲歩不可能な点を主張する際に「世論」について度々言及されており、外交交渉において「世論」が重要なキーワードであったことが指摘できる。

(2) また、Gasirowskiは、1953年8月クーデター事件を米政権にとってCIAを使って外国政権に介入した初めてのケースであり、「成功例」として冷戦期アメリカの外交政策の方向性を決定づけたと位置づけ、CIAの役割を重視している。他方、Bayandorは、モサッデク政権打倒のアクターとして、CIAよりもむしろイラン国内の反モサッデク派、特にイスラーム宗教指導者の役割を強調する[註3]。確かにCIA文書を読むと、クーデター工作においてイスラーム宗教指導者及び伝統的中間層を対象とした世論工作が主要な柱となっていたが、その影響については従来の研究では言及されていない。従って、英米の外交文書とイラン側の史料を十全に活用し、当時の英米政府とイラン国内組織の関係・連携を解明する研究を行う。それによって、従来見落とされてきた問題、すなわち米政府がイランの世論をどのように解釈し、工作していたのかを実証的に研究する。

[註1] 梅野巨利『中東石油利権と政治リスク：イラン石油産業国有化紛争史研究』多賀

出版、2002年及びGasirowski, Mark, and Malcolm Byrne (ed.), *Mohammad Mossaddeq and the 1953 Coup in Iran*, Syracuse, 2004等。

[註2] 信田智人『冷戦後の日本外交』ミネルヴァ書房、2006年。

[註3] Bayandor, Darioush, *Iran and the CIA: The Fall of Mossadeq Revisited*, New York, 2010. GasirowskiとBayandorの論争については、*Iranian Studies* 45(5), 2012を参照。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1950年代に外国からの政治・経済的独立、国内の民主化を目指したイランの石油国有化運動に対し、米国の外交政策が与えた影響を解明することにある。米政府は、同運動の結果生じた英イラン石油紛争に対し、「仲介者」の役割からモサッデク民族主義政権打倒の「当事者」へと政策転換し、イラン国民の「ナショナリズム感情」を理解する立場を放棄してイラン世論を「反共」へと「工作」する外交活動を展開した。本研究では主史料の米国外交文書と、ペルシア語史料及び英国外交文書を比較検証することで、米国の対イラン外交政策転換の過程、「世論工作」の手法と、その影響を考察し、冷戦期アメリカの外交政策の一端を解明する。

3. 研究の方法

(1) 米公文書を中心に、ペルシア語史料を補完的に用いて、「冷戦期アメリカの対イラン政策と石油国有化運動—イラン国内「世論工作」に関する研究」を歴史学的方法で実施した。本研究では、史料の性格・入手しやすさに応じて、アメリカ合衆国外交文書、アメリカ國務省極秘文書(公開文書)、アメリカ國務省極秘文書(米国国立公文書館所蔵未公開文書)、CIA極秘文書、ペルシア語史料と五段階で理解を深めながら研究を遂行した。そのために、2014年3月31日から4月5日と2015年9月6日から22日までの2回にわたって国立公文書館を訪問して公文書を調査収集した。本研究によって「世論」を通じたアメリカとイラン大衆の相互関係の解明を試みた。

(2) 本研究は下図のように、利用する史料の性格を踏まえて、政府上層部レベルでの外交交渉というマクロな研究から、在外公館の外交活動、そしてイラン世論についてのミクロな研究へと五段階で理解を深めながら研究を進め、段階毎に研究目標を設定した。

史料	研究目標
① アメリカ合衆国外交文書	米政府上層部レベル(大統領、國務省長官、在イラン米国大使)における対イラン外交政策決定過程の理解。
② アメリカ國務省極秘文書(公開文書)	國務省の外交政策に遡って実施されている在イラン米国大使館の情報収集と外交活動(世論工作)について理解。
③ アメリカ國務省極秘文書(未公開文書)	安全保障上の理由から近年まで未公開にされていた米国國務省極秘文書から在イラン米大使館の外交活動の実態を理解。
④ CIA極秘文書(公開文書)	英米によるモサッデク打倒クーデター計画を検証。
⑤ ペルシア語史料(エッセイ、新聞記事)	米国の対イラン「世論工作」の影響を、情報文書、ペルシア語新聞社説、反共デモ活動の増減等を通して分析。

4. 研究成果

(1) アメリカ合衆国文書 (FRUS) の分析

アイゼンハワー政権がイランのクーデター工作、すなわち、軍事介入によってモサッデク民族主義政権打倒を決定した政策決定過程の理解を目的に、アメリカ合衆国文書を分析した。その結果、クーデターによるモサッデク政権打倒計画が国家安全保障会議 (NSC)、特にダレス兄弟の主導で決定されたことが判明した。NSC の議論は、冷戦構造の深化とソ連への脅威認識を強く反映しており、冷戦下の二項対立的な思考にとらわれた米国政府高官の認識するイラン「世論」とイラン民衆の考える「世論」にズレがあることが見出された。そして、冷戦の深化という国際社会の情勢変化の局面において、イランのナショナリズム運動よりも、英米同盟を重視する政策決定がなされた。そこにはイランを含めた第三世界におけるソ連の影響力に対し、1947年に設立されたばかりの中央情報局 (CIA) を駆使して情報収集・諜報活動を行い、ソ連封じ込め策を積極的に展開しようとする米共和党政権の政策的意図が反映していた可能性がある。また、アイゼンハワー政権がマッカーシー旋風や赤狩りなど反共色を深める国内世論に対して一定の配慮を示す必要があった点も指摘することができる。

(2) アメリカ国務省極秘文書 (公開文書 Confidential U.S. State Department Central Files Iran: Foreign Affairs and Internal Affairs 1950-1954[microfilm], University Publication of America, 1985) の分析

国務省極秘文書を通読した結果、以下の2点が判明した。ソ連と国境を接するイランに設置された、米大使館と領事館は、ソ連関連情報収集の最前線と位置づけられ、国境近辺で活動するクルド民族の動向、アゼルバイジャン地方での労働運動、イラン共産 (トゥーデ) 党の活動実態が電信や詳細なレポートの形で米国務省極秘文書の中に残されていた。また、同文書の中で、イラン国内の様々なグループが、在イラン米国大使館を通して、アメリカ政府に情報を提供したり、要望をしたりするなど接触を図っていたことが浮かび上がった。しかし、トゥーデ党に関する機微に触れる情報や米大使館に接触したイラン人の中でもクーデター計画に係わっていた人物に関する情報の多くが未公開文書に分類されていた。他方、国民戦線リーダーでありながら、後にモサッデク首相と袂を分かったカーシャーニー師やイスラーム宗教組織、イラン国家党やスムーカー党など右翼団体に関する情報の多くは公開文書に分類されていた。

(3) アメリカ国務省極秘文書 (米国公文書館所蔵未公開文書 Confidential U.S. State Department Central Files Iran: Foreign Affairs

and Internal Affairs 1950-1954 at National Archives and Records Administration, NARA in Maryland, the United States) の分析

上記の 1985 年に公表されたアメリカ国務省極秘文書には、収録されていない未公開文書を米国国立公文書館で調査した。その結果、8月19日クーデター前後に行われたワシントンの米国国務省と在イラン米国大使館のやりとりを具体的に理解することができた。クーデター計画を実施する上で、国王との連絡、モサッデク首相への働きかけなど、トップレベルでの外交・情報収集にロイ・ヘンダーソン駐イラン米国大使が大きな役割を果たしたことが確認された。

米大使館に出入りしていたイラン人の中には、宮内相や王党派のジャーナリストや政治家、軍人など反モサッデク政権派のみならず、国民戦線のリーダー (ホセイン・マッキー-国民戦線事務局長、アッラヒヤール・サーレフ駐米大使、イラン党のキャリム・サンジャービー議員イラン困民党党首のモザッファール・バギー-議員や第三勢力党党首のハリル・マレキ-等) やカシュガー-族の族長など多岐にわたり、米大使館は様々な政治派閥から情報を収集していたことが判明した。いずれも、アメリカの力を利用して、イラン国内における自らの政治的影響力の拡大を図っていた痕跡を窺える。

(4) CIA 極秘文書 (CIA Clandestine Service History, "Overthrow of Premier Mossadeq of Iran, November 1952-August 1953," March 1954, by Dr. Donald Wilber) の分析

CIA 極秘文書を精読し、アメリカ合衆国文書 (FRUS) 及びアメリカ国務省極秘文書 (Confidential U.S. State Department Central Files Iran: Foreign Affairs and Internal Affairs 1950-1954) の分析結果と比較検討して、CIA、国務省そして国家安全保障委員会等アクター毎の役割と事件の全体像の把握に努めた。その上で、主にテヘラン・バーザールやイスラーム宗教指導者を対象として行われた世論国策の重要性の位置づけを試みた。イスラーム宗教指導者及び有力バーザール商人を通じた「世論工作」によって、イラン国民の間にモサッデク政権打倒とザーヘディー政権の交代の正統性を浸透させることがクーデター計画の要であった。そのために、イギリスのスパイ、ラシーディアン兄弟やCIAの独自エージェントを通じた様々な働きかけや資金のバラマキにもかかわらず、クーデター計画遂行者たちは、高位のイスラーム宗教指導者及び有力バーザール商人との強力なパイプを築くことができず、国王の権威に頼ることになった経緯を理解することができた。また、分析の過程で、CIA 文書と国務省極秘文書の間、1953年8月クーデターへのアメリカの関与の描写に大きな齟齬があることを発見した。国務省文書は、モサッデク政権打倒クーデターに CIA が関与したこ

とを公的には否定しようとする米政府の意図を反映していた可能性が考えられる。その研究結果をドイツ現代中東研究会(The German Middle East Studies Association for Contemporary Research and Documentation, DAVO)で報告を行った。

(5) ペルシア語史料の分析

ペルシア語主要日刊紙エッテラーアート紙では、1953年8月に近づくにつれ、共産主義勢力拡大による治安の不安定化やモサッデク政権による経済政策の失敗を主張する報道や論説が増えた。そして、8月19日のモサッデク政権転覆直後にテヘラン・バーザールはモサッデクを支持して閉鎖したが、1952年7月21日国民蜂起の時とは異なり、ザーヘディー新政権に対する抗議運動は全国的な広がりをもつことはなかった。従って、アメリカと反モサッデク派の世論工作は、限定的ではありながらもイラン国民の間に政府支持を減退させる上で一定の役割を果たしていたとみられる。

反共を目的とした、米政府によるパフラヴィー王政の強化とイスラーム宗教勢力の利用は、共産党のみならず、イラン国内の民族主義や民主化を求める政党をも弱体化させ、イラン政治の健全な民主化を阻んだ可能性が高い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

Mari Nukii, “Japan-Iran Relations: From the Silk Road to Oil Tankers,” *Gulf Asia Research Bulletin*, Gulf Research Center, No. 7, 2014, pp. 18-20,

http://www.grc.net/data/contents/uploads/Gulf_Asia_Bulletin7_8523.pdf

貫井万里「イラン内政の現状分析と課題」『グローバル戦略課題としての中東』公益財団法人日本国際問題研究所、2014、pp. 17-34、http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rj04/20140401-nukii_report.pdf

Mari Nukii, “New Power Struggles after the Geneva Interim Agreement on the Iranian Nuclear Program,” *AJISS- Commentary*, The Association of Japanese Institutes of Strategic Studies, No. 193, 1-5 (査読有),

<http://www.iips.org/en/publications/2014/03/19170246.html>

貫井万里「イラン・アメリカ関係—イラン核交渉の最終合意に向けた展望」『グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応』公益財団法人日本国際問題研究所、2015、pp. 200-207、

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H26_Middle_East_as_Global_Strategic_Challenge/309-onozawa_nukii_shimizu.pdf

貫井万里「『悪の枢軸』を脱したイラン、サウジが恐れる意外な統治力」『Wedge』2016年3月号、pp. 59 - 61、

<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/6136>

貫井万里「核合意のイラン内政と国際関係への影響」『安全保障政策のリアリティ・チェック—新安保法制・ガイドラインと調整半島・中東情勢 中東情勢・新地域秩序』公益財団法人日本国際問題研究所、2016、pp. 85 - 101、

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H27_Middle_East/07_nukii.pdf

〔学会発表〕(計8件)

Mari Nukii, “Research Trends of Iranian Cinema Studies in the West,” Comparative Studies on *Iranian Cinema* and Its Social Contexts, organized by *SUZUKI Hitoshi*, 日本中東学会年次大会企画セッション(大阪、大阪大学、2013年5月12日)

貫井万里「1979年革命後のイラン女性と社会変化」第8回東西アジア連携研究会(島根、2013年9月22日)

貫井万里「イラン人のアメリカ—憧れの国、大悪魔の国」公開講演会「中東×アメリカ—中東文化の中のアメリカ」早稲田大学イスラーム地域研究機構・科研費基盤研究C「中東現代文学における「ワタン」表象とその分析」(代表:岡真理)共催(招待講演)(東京、早稲田大学、2014年6月21日)

Mari Nukii, “American Foreign Policy and the August 1953 Coup d’Etat in Iran: Manipulation and Reflection of Iranian Public Opinion,” The German Middle East Studies Association for Contemporary Research and Documentation, DAVO, September 27, 2014, University of Cologne, Germany. (査読有)

Mari Nukii, “The Prospects for Iran-US Relations”, The International Symposium: *New Political Dynamism and Risk Factors in MENA Region*, organized by IDE-Jetro, Institute of Developing Economies, November 7, 2014, Tokyo. (招待講演)

Mari Nukii, “New Dimensions in International Relations after the Nuclear Deal,” MGIMO – JIIA 6th Annual Conference “Security and Cooperation in East Asia,” December 17, 2015 (Thu), MGIMO University, Moscow.

貫井万里「イランの表の顔と裏の顔—イスラーム革命後の社会変化」武田先端知財団アジア勉強会(招待講演)(東京、東京大学、2016年1月12日)

貫井万里「核合意のイラン内政と国際関係への影響」公開シンポジウム『安全保障のリアリティ・チェック』(東京、公益財団法人日本国際問題研究所、2016年2月8日)

〔図書〕(計2件)

森田豊子・貫井万里共著「1979年革命後のイラン女性と社会変化—2013年成立家族

保護法を巡って」『現代アジアの女性たち』
新水社、2014、pp. 75-100.

貫井万里・杉山隆一編『革命後イランにお
ける映画と社会』(早稲田大学イスラーム地域
研究機構、2014、180.

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

貫井万里 (NUKII, Mari)

早稲田大学・イスラーム地域研究機構・招聘

研究員

研究者番号：90549578

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし